

助成事業細目	スポーツ活動推進事業					
	スポーツ情報の提供					
事業名	平成25年度テニス環境特別調査					
実施した事業の成果	平成24年度に行ったテニス人口等環境実態調査の補完調査として、日本のテニスの振興に重要な役割を果たしている職場を通じたテニスの実態の把握を目的とするヒヤリングを中心とする調査を行った。併せて、公共コートを活用したテニス普及のための事例調査を人口規模別に3つの市(横浜市、大分市、岩手県滝沢市)を対象に実施し、さらに、本協会の優先的テニス普及推進事業である10歳以下の子供を対象としたPLAY+STAY(P+S)事業のより効果的かつ効率的な実施のためのアンケート調査を行った。これらの調査は、平成25年度テニス環境特別報告書として編纂され、本協会事業活動実施に当たっての参考資料としての活用が期待されると同時に、広く加盟団体である地域・都道府県協会、政令指定都市を中心とした市テニス協会、テニス協力団体、関係行政(国・地方)担当部署に配布するとともに、今協会ホームページを媒体に広く社会に公開される。よって本調査結果は、テニスを通じて生涯にわたる豊かなスポーツライフのための環境作りのための基礎調査となる。					
実施した事業に対する評価	<p>昨年の調査報告書により日本テニスの検証可能な基礎データの編纂・提供する目的が達成されたが、本年度の調査では日本のテニスの振興にとって重要な特定テーマに照準が当てられた。テニスの普及と強化に重要な役割を果たしてきた実業団チームを中心として社会人テニスの実態が全国レベルで明らかとなったことは、競技スポーツ、生涯スポーツ、オリンピック・パラリンピック競技としてのテニスの振興活動にとって有益な資料として捉えられる。また、昨年度調査で明らかになった民間テニスコートの減少傾向という状況の中で、テニスの普及・強化にとって果たす公共コートの役割は今後増すことが予測される中、全国の大中小の自治体での公共コートの活用の在り方、管理の姿、直面する課題等の事例報告は、他の自治体の参考モデルとなることが期待される。P+S調査については、そのアンケート調査においては、テニス普及のツールとしての有効性が確認されたと同時に、本協会のP+S事業活動の総括と平成26年度のP+S活動方針の報告は、全国規模の長期プログラムとしてのP+Sのテニス関係者間の情報共有にとって有益となる。なお、P+Sに関するアンケート調査については、今年度調査を第一次と位置づけ、対象地域や質問項目を変えた形で平成26年度においても実施される予定である。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">〔団体としての数値目標〕</td> <td style="width:50%;">〔数値目標に対する結果〕</td> </tr> <tr> <td> <p>昨年度の調査で日本のテニス人口373万人と報告された。本協会は平成24年に創設100周年を迎えた。長期プログラムとしてのPLAY+STAYによるテニスの裾野拡大により本協会は創設100年を目前にテニス人口1000万人を目指す。</p> </td> <td> <p>昨年度のテニス人口等環境実態調査報告書により検証可能となるテニス基礎データの編纂が実現した。一定のインターバルをとって基礎データの更新が計画されているが、本年度はその年度に当たらなかったことから、数値目標に関する結果は明らかとはなっていない。</p> </td> </tr> </table>		〔団体としての数値目標〕	〔数値目標に対する結果〕	<p>昨年度の調査で日本のテニス人口373万人と報告された。本協会は平成24年に創設100周年を迎えた。長期プログラムとしてのPLAY+STAYによるテニスの裾野拡大により本協会は創設100年を目前にテニス人口1000万人を目指す。</p>	<p>昨年度のテニス人口等環境実態調査報告書により検証可能となるテニス基礎データの編纂が実現した。一定のインターバルをとって基礎データの更新が計画されているが、本年度はその年度に当たらなかったことから、数値目標に関する結果は明らかとはなっていない。</p>
〔団体としての数値目標〕	〔数値目標に対する結果〕					
<p>昨年度の調査で日本のテニス人口373万人と報告された。本協会は平成24年に創設100周年を迎えた。長期プログラムとしてのPLAY+STAYによるテニスの裾野拡大により本協会は創設100年を目前にテニス人口1000万人を目指す。</p>	<p>昨年度のテニス人口等環境実態調査報告書により検証可能となるテニス基礎データの編纂が実現した。一定のインターバルをとって基礎データの更新が計画されているが、本年度はその年度に当たらなかったことから、数値目標に関する結果は明らかとはなっていない。</p>					
実施した事業の内容 (種目・期間・場所・対象者等)	〔実施事業の内容〕					
	実施期間	<p>1. 民間企業を舞台としたテニスに関する調査</p> <p>① 事業所調査(平成25年11月から12月)</p> <p>② 実業団調査(平成26年1月から2月)</p> <p>2. 公共テニスコート事例調査(平成25年11月から2月)</p> <p>3. PLAY+STAY普及事業関連調査(平成25年10月から平成26年3月)</p>				
	情報提供の頻度	<p>1. 民間企業を舞台としたテニスに関する調査</p> <p>① 事業所調査(継続的 - 本協会情報公開規程に基づく報告書の事務所据え置き、テニス関係団体・関係者への報告書の配布、本協会ホームページ掲載による広く社会への継続的提供)</p> <p>② 実業団調査(継続的 - 本協会情報公開規程に基づく報告書の事務所据え置き、テニス関係団体・関係者への報告書の配布、本協会ホームページ掲載による広く社会への継続的提供)</p> <p>3. PLAY+STAY普及事業関連調査(継続的 - 本協会情報公開規程に基づく報告書の事務所据え置き、テニス関係団体・関係者への報告書の配布、本協会ホームページ掲載による広く社会への継続的提供)</p>				
	情報提供の対象者	<p>1. 民間企業を舞台としたテニスに関する調査</p> <p>①事業所調査(全国1000の民間企業事業所を対象とした電話・ファックスによるヒヤリング調査)</p> <p>②実業団調査(本協会実業団委員会所属の地域代表委員を対象とした情報提供依頼)</p> <p>2. 公共テニスコート事例調査(横浜市、大分市、滝沢市のテニス協会および行政担当者へのヒヤリング調査)</p> <p>3. PLAY+STAY普及事業関連調査</p> <p>① アンケート調査(地域テニス協会を通じた全国規模の第一調査。対象者は地域テニス協会あるいは加盟都道府県テニス協会が主催したP+Sイベントや指導者講習会の場でプレーヤーとして参加した子供、運営スタッフそしてP+S指導者講習会に参加した指導者)</p> <p>②事業活動報告(平成25年度に本協会が関係して実施したP+Sイベントの内容報告と平成26年度P+S活動方針の概要を説明。対象者は全国P+S推進関係者)</p>				
	情報の内容	<p>1. 民間企業を舞台としたテニスに関する調査</p> <p>① 事業所調査(テニスコート保有・利用、同好会・サークルの有無、社内・社外試合の有無等)</p> <p>② 実業団調査(地域別実業団A大会およびビジネスバル大会への男女別参加チーム数、課題等)。</p> <p>2. 公共テニスコート事例調査(市営テニスコート数、利用状況、私立中学校部状況、課題等)</p> <p>3. PLAY+STAY普及事業関連調査</p> <p>①アンケート調査(講習会に参加した子供の年齢・性別データ・保護者のテニス経験の有無・参加した印象等、イベントスタッフの年齢・性別データ・P+Sに関する事前知識・評価等、指導者育成講習会受講者の年齢・性別データ・P+Sに関する事前知識・評価等)</p> <p>②事業活動報告(平成25年度に本協会が関係して実施したP+Sイベントの内容報告と平成26年度P+S活動方針の概要を説明)</p>				
	情報の提供方法	本協会情報公開規程に基づく報告書の事務所据え置き、テニス関係団体・関係者への報告書の配布、本協会ホームページ掲載による広く社会への継続的提供。				
	成果物の配布数又は掲載したHPアクセス数	報告書1000部作成。				
備考						